

和歌山県商工観光労働部
(公営企業会計)
第2次中期経営計画
－経営5か年計画－
(平成22年度～平成26年度)

平成22年3月

和歌山県商工観光労働部商工労働政策局公営企業課

目 次

第 1 章 プラン策定の趣旨

1 目的	-----	4
2 計画期間	-----	4
3 現状と課題		
(1) 環境の変化	-----	5
(2) 現状と課題		
I. 工業用水道事業	-----	5
II. 土地造成事業	-----	8

第 2 章 事業計画

1 各事業共通	-----	10
2 工業用水道事業	-----	11
3 土地造成事業	-----	13

第 3 章 計画達成状況の公表

計画達成状況の公表	-----	16
-----------	-------	----

第 1 章 プラン策定の趣旨

① 目的

和歌山県商工観光労働部（公営企業会計）は、工業用水道事業と土地造成事業の2事業を実施しているが、平成18年3月に平成17年度から平成21年度までの5年間を対象とした「和歌山県商工労働部（公営企業会計）中期経営計画－経営5か年計画－（平成17年度～平成21年度）」（以下「第1次中期経営計画」とする。）を策定、経営の効率化及び経営基盤の強化を実施したことを踏まえ、平成22年度からの5年間を対象とした新たな中期経営計画を策定するものである。

なお、この計画は、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付け総務省事務次官通知）」第1、1（2）に規定する「集中改革プラン」の地方公営企業部分に係るものとする。

② 計画期間

計画期間を5年間と定め、開始年度を平成22年度（2010年度）とし、終了年度を平成26年度（2014年度）とする。

なお、当該計画は、平成20年3月策定「新行財政改革推進プラン ～持続可能な県政へ～」（※）を考慮した上で策定したものである。

※「新行財政改革プラン～持続可能な県政へ～」・・・平成17年～21年度を対象期間とする「行財政改革推進プラン」（旧プラン）よりも一層行財政改革を推し進め、持続可能な財政構造への急速な転換を図るために策定し、平成24年度までに財調・県債基金の大幅な取崩しに頼ることなく財政収支が均衡する状態を実現することで、財政健全化法における早期健全化団体・財政再生団体への転落を回避することを目的とする。

③ 現状と課題

(1) 環境の変化

国内の景気は、第1次中期経営計画策定（平成18年3月）以降回復傾向にあり、企業の設備投資に回復の兆しが見られていたが、平成20年秋の米国発世界同時不況により、急激な景気の落ち込みに見舞われ経営危機に直面する企業が続出した。

その後、1年余が経過し、アジア向けを中心とした輸出の増加や緊急経済対策などの効果により、持ち直しの兆しは見られるものの経済情勢は依然厳しい状況が続いている。

(2) 現状と課題

I. 工業用水道事業

・現状

工業用水道事業は、紀の川、有田川の豊富な水資源を活用して、昭和25年頃から盛んになった企業の工場拡張、人口の都市集中による水需要の増大、また、昭和南海地震による地盤沈下の影響を受けた地下水の枯渇等の用水問題を解決するため設置された事業である。主に、臨海工業地帯35事業所（平成22年3月31日現在）に一日当たり167,600 m³の給水を行っている。

・事業内容

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

事業名	有田川第 1	有田川第 3	紀の川第 2
給水区域	海南市	有田市	和歌山市、海南市
給水開始時期	昭和 31 年 4 月	昭和 59 年 7 月	昭和 40 年 7 月
設置目的	昭和 21 年昭和南海地震による地下水枯渇のため、工業地帯へ給水を実施	臨海工業地帯への給水を実施	海南臨海工業地帯及び和歌山市小雑賀地区の化学工場等への給水を実施
配水能力	31,000 m ³ /日	107,000 m ³ /日	102,300 m ³ /日
契約水量	13,000 m ³ /日	87,000 m ³ /日	67,600 m ³ /日
給水先事業者数	2	2	31
給水基本料金	10.70 円/m ³	11.10 円/m ³	11.70 円/m ³
超過料金	21.40 円/m ³	22.20 円/m ³	19.60 円/m ³

全国で工業用水道事業を行う都道府県の事業者数は、41 事業者である。

本県の位置づけは、配水能力で 21 位、1 日平均配水量で 22 位とほぼ中間に位置している。

・課題

① 施設の耐震化及び老朽化施設の更新工事

本県の工業用水事業は、昭和 30 年代から 40 年代にかけて建設されたもので、その後、一部の施設等において更新工事を実施してきたが、経年により劣化した施設や耐震性に劣る施設がまだ数多く残っている。

今回、平成 18 年度から平成 20 年度にかけて実施した施設の耐震診断調査を基に耐震補強工事や老朽化施設の更新工事を計画的に進めていくことが必要である。

また、老朽化施設の更新にあたっては、費用対効果など経済性を考慮して時代に即した施設の効率的な整備が必要である。

② 危機管理体制の充実

工業用水道事業は、地域産業を支える重要なライフラインであるという位置づけを基本に、平成10年度に近畿2府4県内の工業用水道事業者で締結した震災等の相互応援に関する覚書きをはじめ、災害や事故発生時においても、受水企業の生産活動への影響が最小限となるよう、安定して供給できる危機管理体制の構築が必要である。

Ⅱ.土地造成事業

・現 状

土地造成事業は、昭和34年にはじまり、主に臨海埋立事業を中心に行ってきた。これらの造成地には石油精製・発電・木材関係などの企業が進出し県北部臨海工業地帯の中心として発展している。現在臨海部で保有している土地は、雑賀崎地区が平成8年4月に、西浜地区が平成11年10月に、そして日高港地区が平成16年3月にそれぞれ完成し、売却を進めている。内陸部では、御坊市塩屋地区に造成した御坊第2工業用地の分譲を行っている。

なお、平成21年4月には、西浜地区で港湾部局から企業用地として96,090㎡を受け入れ、販売促進に努めている。

○土地の現況（平成22年3月31日現在）

（単位：㎡）

地区名	総面積	売却済面積	売却率	賃貸面積	利用率	未利用面積
雑賀崎	246,246	187,496	76.1%	0	76.1%	58,750
西浜	305,831	156,919	51.3%	45,390	66.2%	103,522
日高港	94,355	5,498	5.8%	13,358	20.0%	75,499
御坊第2	261,338	131,315	50.2%	0	50.2%	130,023
御坊	214,554	未造成地				214,554

・課 題

① 地価の下落

バブル経済崩壊後の地価下落の影響で、売却価格が造成価格を下回り、経営を圧迫している。

② 経営の健全化

売却用資産（企業用地）の受け入れや企業債の利息軽減策等経営改善策を行っているが、依然借入金は多額であるため、販売を促進させ早期返済を進めていく必要がある。

第 2 章 事業計画

1 各事業共通

・経営基盤強化への取組に係る基本方針

□経営改革への取組

県勢発展に資するため、効率的な事業経営を行い、より一層の経費削減に取り組んでいくこととする。維持管理経費の削減に努めるとともに、資産の有効活用を含めた収入の確保に積極的に取り組んでいく。

□事業情報の積極的な公開による会計の透明化

ホームページ上にて、決算状況等を適切な時期に公表していくこととし、会計の透明化に努めていく。

□社会情勢の変化に対して柔軟な経営の推進

社会情勢の変化に即して、経営計画や経営体制の見直しを随時実施していく。

□給与の適正化

給与制度については、現在、一般職の例による支給となっており、今後も制度の適正な運用に努めていく。

具体的には、平成20年3月に策定された「新行財政改革推進プラン」にある給与の抑制の例によることとし、一般職と同様に給与カットや手当の見直し等を検討していく。

□地方公営企業会計制度の見直し

地方公営企業法改正に準じて、民間に近い会計手法を導入し、経営の透明性を高めるため、地方公営企業の会計制度の見直しを行っていく。

② 工業用水道事業

安定的に良質で廉価な工業用水を供給し地域の産業を支えていくことを基本に、今後も継続して工業用水道事業を運営していく。

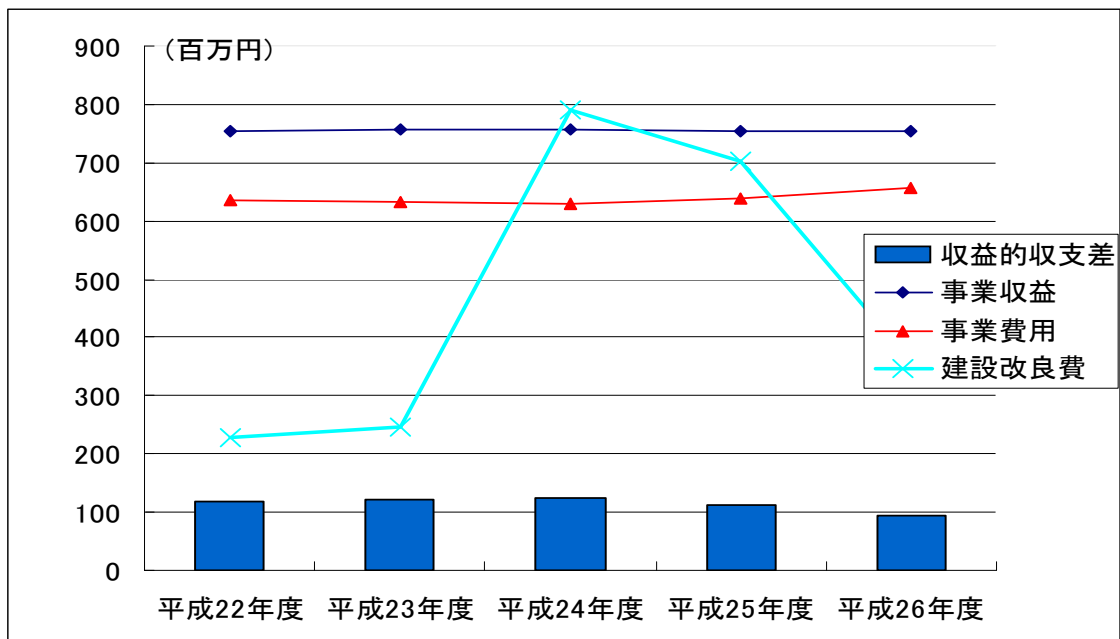
経営基盤強化のため、自己財源を前提とした長期設備投資計画を進め、コスト意識を徹底し維持管理経費を削減していく。

危機管理対策として施設の耐震化及び老朽化施設の更新を計画的に実施していく。

・中期財政収支計画

(消費税込み、単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
収益的収支	収入	事業収益	754,840	757,194	755,545	753,223	751,327
		営業収益	726,535	728,526	726,535	726,535	726,535
		給水収益	697,829	699,741	697,829	697,829	697,829
		営業雑収益	28,706	28,785	28,706	28,706	28,706
		営業外収益	28,305	28,668	29,010	26,688	24,792
	特別利益	0	0	0	0	0	
	支出	事業費用	634,474	633,203	627,500	636,527	656,555
		営業費用	612,529	619,748	626,500	635,527	648,674
		人件費	179,799	179,799	179,799	179,799	179,799
		維持管理費	252,342	248,687	248,181	247,688	247,209
減価償却費等		180,388	191,262	198,520	208,040	221,666	
営業外費用	21,945	13,455	1,000	1,000	7,881		
特別損失	0	0	0	0	0		
収益的収支差		120,366	123,991	128,045	116,696	94,772	
資本的収支	収入	資本的収入	0	0	0	0	0
		固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	支出	資本的支出	228,082	246,960	790,969	703,819	359,625
		建設改良費	228,082	246,960	790,969	703,819	359,625
		企業債償還金	0	0	0	0	0
他会計長期貸付金	0	0	0	0	0		
資本的収支差		△ 228,082	△ 246,960	△ 790,969	△ 703,819	△ 359,625	



・将来需要予測

給水需要については、当面の間、現状維持とし、新規需要の開拓等需要拡大に努めていく。

・設備投資計画

(消費税込み、単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H22~H26 合計
有田川第1	45	6	84	26	16	177
有田川第3	146	28	563	589	197	1,523
紀の川第2	13	213	144	88	20	478
管理センター	11	0	0	0	126	137
計	215	247	791	703	359	2,315

東南海、南海地震といった大規模地震の発生に備え、平成22年度から耐震化工事を行っていく。

また、施設の老朽化に伴い、施設更新工事を行っていく。

・定員管理

定員については、現在職員数が20名で、今後施設の耐震化工事及び危機管理体制の充実のため業務の増加が見込まれるが、業務の効率化を図るなどの事務事業の見直しにより、職員数の見直しを検討していく。

(単位：人、%)

		対22.4.1	16.4.1~ 21.4.1 純減実績	対16.4.1 純減率	11.4.1~ 16.4.1 純減実績	対11.4.1 純減率
平成22年4月1日	20					
平成27年4月1日	20					
	0	0	△ 3	△ 13.0%	△ 12	△ 34.3%

③ 土地造成事業

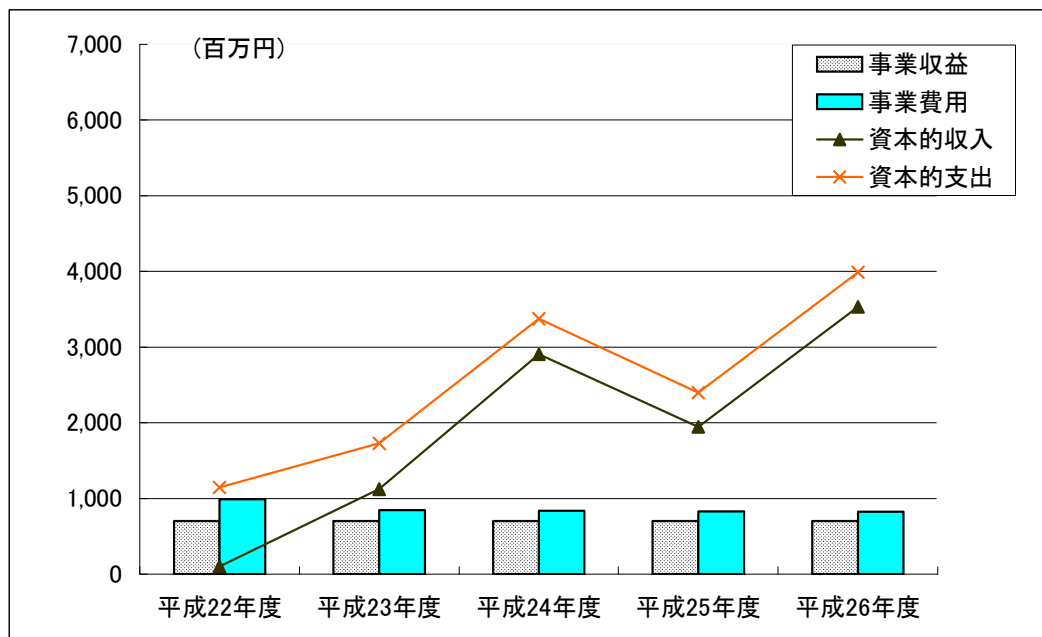
国内の景気は、アジア向けを中心とした輸出の増加等により持ち直しの兆しが見られており、この機会を捉え、企業誘致奨励金や事業用借地権（長期賃貸）などの制度を柔軟に活用し、企業用地の早期処分に努めていく。

なお、地価下落の影響で企業債償還に対する資金不足発生が見込まれており、一般会計から計画的に支援を受け、その解消に努めていく。

・ 中期財政収支計画

(単位:千円)

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収益的収支	収入	事業収益	704,245	704,245	704,245	704,245	704,245
		営業収益	531,923	531,923	531,923	531,923	531,923
		土地売却収益	413,600	413,600	413,600	413,600	413,600
		営業雑収益	118,323	118,323	118,323	118,323	118,323
		営業外収益	172,322	172,322	172,322	172,322	172,322
		その他営業外収益	15,322	15,322	15,322	15,322	15,322
		他会計補助金	157,000	157,000	157,000	157,000	157,000
	特別利益	0	0	0	0	0	
	支出	事業費用	991,472	976,260	967,165	960,080	953,282
		営業費用	805,042	805,005	804,970	804,935	804,902
		土地売却原価	762,104	762,104	762,104	762,104	762,104
		人件費	18,008	18,008	18,008	18,008	18,008
		維持管理費	24,930	24,893	24,858	24,823	24,790
営業外費用		186,430	171,255	162,195	155,145	148,380	
特別損失	0	0	0	0	0		
収益的収支差			△ 287,227	△ 272,015	△ 262,920	△ 255,835	△ 249,037
資本的収支	収入	資本的収入	101,000	1,123,400	2,904,600	1,946,600	3,529,800
		企業債	101,000	1,123,400	2,904,600	1,946,600	3,529,800
		交付金	0	0	0	0	0
		工事負担金	0	0	0	0	0
		他会計長期借入金	0	0	0	0	0
	支出	資本的支出	1,147,066	1,727,400	3,374,600	2,397,600	3,990,800
		建設改良費	98,066	0	0	0	0
		企業債償還金	1,049,000	1,727,400	3,374,600	2,397,600	3,990,800
資本的収支差			△ 1,046,066	△ 604,000	△ 470,000	△ 451,000	△ 461,000



企業債残高見込 (各年度末時点)

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総額	10,450,000	9,846,000	9,376,000	8,925,000	8,464,000

・ 定員管理

定員数値目標となる職員数については、下記のとおりとする。

なお、定員については、現在職員数が2名であり、これ以上の削減は業務量から判断して難しく、現状維持に努めることとする。

(単位：人、%)

	対22.4.1	16.4.1~ 21.4.1 純減実績	対16.4.1 純減率	11.4.1~ 16.4.1 純減実績	対11.4.1 純減率
平成22年4月1日	2				
平成27年4月1日	2				
	0	△ 4	△ 66.6 %	△ 11	△ 64.7 %

第 3 章 計画達成状況の公表

- ・ 計画達成状況の公表

	公表時期
中間報告	平成 2 4 年 9 月
最終報告	平成 2 7 年 9 月

- ・ 公表時期

計画達成状況の公表については、中間報告を平成 2 4 年 9 月に、最終報告を平成 2 7 年 9 月に実施することとする。

なお、適宜必要なときは、見直し等を協議していく。

- ・ 公表方法

上記公表については、ホームページ上で実施する。